

## 国分寺市の統一的な基準による財務書類（令和3年度概要・一般会計等）

統一的な基準による財務書類とは：

総務省研究会において幾多の議論を経て、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。当該マニュアルに基づき作成された財務書類が「統一的な基準による財務書類」になります。統一的な基準では、固定資産台帳の整備及び伝票データの複式仕訳を前提としており、基準を統一することで団体間の比較可能性が確保されることとなります。

一般会計等財務書類とは：

一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等を基礎とした財務書類です。今回、概要版では「一般会計等財務書類」について紹介します。一般会計等財務書類に公営事業会計を連結させた「全体財務書類」、全体財務書類に一部事務組合、土地開発公社を連結させた「連結財務書類」についても作成します。

### 貸借対照表

貸借対照表とは：

国分寺市が保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などで構成されます。右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

一般会計等貸借対照表 <<前年度との比較>>

（単位：百万円）

科目	3年度	2年度	増減	科目	3年度	2年度	増減
資産の部				負債の部			
【1固定資産】	181,646	177,958	3,688	【1固定負債】	30,654	30,715	△ 61
(1)有形固定資産	171,726	168,626	3,100	(1)地方債	20,614	18,315	2,299
①事業用資産	91,236	88,454	2,782	(2)長期未払金	5,404	7,887	△ 2,483
②インフラ資産	80,302	79,974	328	(3)退職手当引当金	4,636	4,513	123
③物品	186	198	△ 12				
(2)無形固定資産	1	1	0	【2流動負債】	8,084	8,580	△ 496
(3)投資その他の資産	9,920	9,330	590	(1)1年内償還予定地方債	2,124	1,954	170
①投資及び出資金等	63	63	0	(2)未払金	4,781	5,377	△ 596
②長期延滞債権	228	226	2	(3)賞与等引当金	444	456	△ 12
③長期貸付金	672	676	△ 4	(4)預り金	734	793	△ 59
④基金	8,975	8,389	586	負債合計	38,737	39,295	△ 558
⑤徴収不能引当金	△ 18	△ 23	5	純資産の部			
【2流動資産】	7,850	7,098	752				
(1)現金預金	3,635	2,722	913	【1固定資産等形成分】	185,764	182,183	3,581
(2)基金	4,109	4,215	△ 106	【2余剰分(不足分)】	△ 35,005	△ 36,422	1,417
(3)その他	107	161	△ 54	純資産合計	150,759	145,761	4,998
資産合計	189,497	185,056	4,441	負債・純資産合計	189,497	185,056	4,441

「資産の部」

○有形固定資産：固定資産のうち、物的な実体をもつ資産です。具体的には土地、建物等が該当します。資産全体の90.6%を占めており、内訳をみると、小・中学校や図書館・公民館、清掃センターなどの事業用資産が48.1%、道路や公園などのインフラ資産が42.4%となっています。

○現金預金：現金預金は、3,635百万円で資産全体の1.9%を占めています。その内訳は資金残高2,901百万円と歳計外現金734百万円です。

「負債の部」

○地方債：地方債のうち、翌々年度以降に償還される金額を計上します。新庁舎建設事業の財源として、新規の地方債の発行を行ったこと等により、2,299百万円増加しています。

○長期未払金：新規の債務負担の設定が減少したこと等により、2,483百万円減少しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは：

地方公共団体の行政活動は、資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

一般会計等行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	3年度	2年度	増減
経常費用	45,128	55,411	△ 10,283
業務費用	18,566	18,863	△ 297
人件費	7,683	7,385	298
物件費等	10,264	10,952	△ 688
その他の業務費用	619	525	94
移転費用	26,562	36,548	△ 9,986
補助金等	5,324	18,195	△ 12,871
社会保障給付	17,018	14,177	2,841
他会計への繰出金	4,024	4,127	△ 103
その他	195	49	146
経常収益	2,601	1,835	766
使用料及び手数料	954	914	40
その他	1,647	921	726
純経常行政コスト	42,527	53,575	△ 11,048
臨時損失	122	217	△ 95
臨時利益	44	14	30
純行政コスト	42,604	53,777	△ 11,173

○人件費【7,683百万円】：職員給与費5,119百万円や賞与等引当金繰入額444百万円及び退職手当引当金繰入額494百万円などが含まれます。賞与等引当金繰入額は、賞与等引当金の当該会計年度発生額です。退職手当引当金繰入額は、退職手当引当金の当該会計年度発生額です。

○物件費等【10,264百万円】：物件費（例：消耗品の購入、委託料など）8,102百万円、維持補修費（例：公共施設の修繕など）383百万円、減価償却費1,765百万円などが含まれます。

○補助金等【5,324百万円】：下水道事業会計への負担金及び補助金支出、団体等への補助金支出などが含まれます。

○社会保障給付【17,018百万円】：生活保護費（2,183百万円）、保育所委託費（私立分）（5,165百万円）、児童手当（1,684百万円）などが含まれます。

○他会計への繰出金【4,024百万円】：国民健康保険特別会計への繰出金（1,416百万円）、介護保険特別会計への繰出金（1,451百万円）などが含まれます。

○使用料及び手数料【954百万円】：サービスの対価としての使用料及び手数料です。

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは：

令和3年度の純資産がどの様に変化したのかを示すものです。固定資産等形成分は、固定資産等の資産形成のため充当された資源の蓄積であり、基金への積立を行ったこと等により3,582百万円増加しています。余剰分（不足分）は、費消可能な資源の蓄積です。本年度末の残高に不足が生じているため、現在保有している資産が地方債等の将来世代の負担によって形成されていることとなります。前年度末からは、純行政コストの減少等により1,417百万円増加しています。

一般会計等純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	145,761	182,183	△ 36,422
純行政コスト(△)	△ 42,604		△ 42,604
財源	48,669		48,669
税金等	28,436		28,436
国県等補助金	20,233		20,233
本年度差額	6,065		6,065
固定資産等の変動		3,100	△ 3,100
その他	△ 1,066	481	△ 1,547
本年度純資産変動額	4,999	3,582	1,417
本年度末純資産残高	150,759	185,764	△ 35,005

資金収支計算書

資金収支計算書とは：

1年間の資金の収入・支出の動きをその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で表しています。これにより、どのような要因で資金が増減したのか把握することが可能となります。業務活動収支と財務活動収支の黒字の合計額が投資活動収支の赤字額より大きいため、期末資金残高が増加しています。

一般会計等資金収支計算書 (単位:百万円)

科目	金額
1. 業務活動収支	4,411
2. 投資活動収支	△ 4,361
3. 財務活動収支	921
本年度資金収支額	972
前年度末資金残高	1,929
本年度末資金残高	2,901
本年度末歳計外現金残高	734
本年度末現金預金残高	3,635

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。